

平成24年行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	一般病棟等の重症度・看護必要度に関する調査		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	税と社会保障一体改革大綱(平成24年2月17日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関の機能・役割等を明確にし、各保険医療機関で集めている看護必要度データと必要度の評価体制等を調査・分析し、保険医療機関の機能を明確にし、診療報酬改定の基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	現在、看護必要度を評価することを診療報酬上の施設基準としている7対1、10対1、一部の13対1の保険医療機関から、せん妄や認知症等による看護の手間を踏まえた新たな看護必要度についてデータ収集を行い、また、協力医療機関についてはタイムスタディを行い、患者の状態像と看護ニーズや看護機能を適切に評価する方法及び基準を調査・研究する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					45	
	執行額						45	
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	診療報酬の算定要件を決めるために、看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究することを目的としていることから、定量的な指標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	診療報酬の算定要件を決めるために、看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究することを目的としていることから、定量的な指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	一般病棟等の重症度・看護必要度に関する調査		45	平成25年度新規事業				
	計		45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	分析データを診療報酬改定を行う上での議論に資するための基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、保険医療機関の機能・役割等を明確にし、各保険医療機関で集めている看護必要度データと必要度の評価体制等を調査・分析し、保険医療機関の機能を明確にし、診療報酬改定の基礎資料とすることを目的に行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中央連絡協議会の運営に必要な経費		担当部局	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審査支払機関における審査の判断基準の統一化については、「審査支払機関のあり方に関する検討会」の「議論の中間的整理」(平成22年12月10日)において、「判断基準の統一化のため定期的な連絡協議会を開催する」とされ、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会及び厚生労働省との連絡協議会の設置が具体的実施事項として明記されたところである。これに伴い連絡協議会を運営するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連絡協議会を運営するために必要な、諸謝金、旅費、庁費を支払う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					1	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための連絡協議会に必要な謝金・旅費等であるため、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための連絡協議会に必要な謝金・旅費等であるため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.4	新規要求				
	委員等旅費		0.6					
	庁費		0.05					
	計		1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための協議会であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	審査の判断基準の統一化については、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための協議会であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、審査支払機関における審査の判断基準の統一化のための連絡協議会を設置するためのものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (「DPCデータ公開に必要な経費」)		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療・健康・福祉分野の情報化グランドデザイン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	レセプト情報等の活用による医療の効率化を推進するため、IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」(H22.5.11 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づき、DPCデータ提供形態の決定、ガイドラインを策定し、DPCデータの利活用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPCとは、「急性期入院医療等の診断群分類に基づく1日当たりの包括評価制度」であり、DPC制度導入による診療内容等の影響評価を行うとともに、今後のDPC制度の継続的な見直しのために必要なDPCデータを得るためDPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院から収集している。 DPCデータの公開にあたっては、医療の質の向上、提供体制の効率化等を目的とした外部からの申請について審査したうえで収集したDPCデータを外部提供をするためのシステムを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	64	
		補正予算	/	/	/	/		
		繰越し等	/	/	/	/		
		計	/	/	/	/	64	
	執行額	/	/	/	/			
	執行率 (%)	/	/	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	収集したDPCデータを利活用するためのシステムを構築し外部への提供を行うが、医療の効率化を図ることを目的としているため、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	収集したDPCデータを利活用するためのシステムを構築し外部への提供を行うが、医療の効率化を図ることを目的としているため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	ハードウェア調達経費	/	22	25年度新規要求				
	ソフトウェア開発経費	/	32					
	運用保守経費	/	10					
計	/	64						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	DPCデータを分析することで医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	分析データを診療報酬改定を行う上での議論に資するための基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、DPCデータを利活用することで、医療の質の向上、提供体制の効率化等が図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、レセプト情報等の活用による医療の効率化を推進するため、IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」(H22.5.11 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づき、DPCデータ提供形態の決定、ガイドラインを策定し、DPCデータの利活用を図るために行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

平成23年度実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	平成23年度実績なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	柔道整復療養費等経営実態調査		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「柔道整復師の施術に係る療養費について」 (平成22年5月24日保発0524第2号保険局長通知) 等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするための経費。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				37	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				37		
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするための経費であることから、定量的な指標を示すことはできない。			成果実績	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするための経費であることから、定量的な指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経営実態調査		37	25年度新規要求			
	計		37				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするための経費であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするための経費であることから、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			平成21年11月の行政刷新会議において、柔道整復施術療養費は国民医療費の伸びを上回る勢いで増加しており、また、部位別数請求の地域差が大きいことから、多部位請求の適正化など給付の適正化が必要と指摘を受けた。また、平成22年11月には、会計検査院から、厚生労働大臣あてに柔道整復施術療養費の支給を適正なものとするよう意見を表示されたところであり、施術の単価の改定及び長期的視点に立った療養費のあり方の見直しについて検討し、適正化を図ることとしている。
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復施術療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするために行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

平成23年度実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成23年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		平成23年度実績なし			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					